



法令・企業倫理遵守のために、役員・幹部がこれだけは知っておきたい

最新 コンプライアンスに必須の基本的な法律知識

どの会社でも最低限押さえておくべきリーガル・マターを、最新の法令改正・問題事例・裁判例等をもとにポイント解説

開催日時 2021年6月4日(金) 10:00～16:50

対象：会社役員・全部門の管理者・コンプライアンス・法務担当者

厳しい経営環境下、社会の企業に対する目はますます厳しさを増し、コロナ禍による事業再編やIT化によるリスクの増大とも相俟って、企業に対する法令・企業倫理に立脚した事業活動、コンプライアンスの要請は強まる一方です。持続的発展の担い手として日々経営に携わるお立場の方々には、不祥事を未然に防ぐための正しい状況認識とリーガルマインドが不可欠です。本講座では、会社役員や経営幹部をはじめ、第一線にいる管理者が最低限心得ておくべき事柄と、問題となりやすい法律問題の必須ポイントを、最新の法令の改正動向、企業不祥事やケーススタディなども織り込んでわかり易く解説いたします。<事例満載の講師の著書を進呈> (詳しくは裏面をご覧ください)

● 講師

青山学院大学 法学部法学科 教授
弁護士法人早稲田大学リーガルクリニック
弁護士 (第二東京弁護士会)・ニューヨーク州弁護士
日本経営倫理学会常任理事、日本内部統制研究学会等理事



浜辺 陽一郎氏

1985年慶應義塾大学法学部卒、87年弁護士登録。都内の渉外法律事務所勤務後、米国ロースクールを経てシカゴの法律事務所に勤務、ニューヨーク州弁護士資格取得。大手法律事務所パートナー、早稲田大学法科大学院教授等を経て現職。企業法務全般、コンプライアンス、リスクマネジメント、国際ビジネス法務等を中心に、大学での教鞭を取るかわら、企業への助言、紛争処理、執筆、講演に活躍中。法務と経営実務両面からの、実践的で歯切れのよい指導には定評がある。

【主 著】
「現代国際ビジネス法」(日本加除出版2018年)「図解でわかる新民法(債権法)」(清文社2017年)「執行役員制度——運用のための理論と実務(第5版)」(東洋経済新報社2017年)「図解 コンプライアンス経営(第4版)」(東洋経済新報社2016年)「スピード解説 民法<債権法>改正がわかる本」(東洋経済新報社2015年)「図解 新会社法のしくみ(第3版)」(東洋経済新報社2015年)「改訂版 よくわかる取締役になったら事典」(KADOKAWA 2015年)「経営力アップのための企業法務入門」(東洋経済新報社 2014年)「ロースクール実務家教授による英文国際取引契約書の書き方」(ILS出版2005年9月、第3版2012年7月)他多数。

● 主催

みずほ総合研究所

TEL ☎0120(737)132

● 会場

当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3F
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上)

● 参加費

★テキスト代を含みます。
★お取消等については、裏面のご参加要領をご覧ください。

ゴールド会員(旧特別会員)
28,600円
(うち消費税 2,600円)

シルバー会員(旧普通会员)
30,800円
(うち消費税 2,800円)

左記会員以外
35,200円
(うち消費税 3,200円)

お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー



検索 <https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
みずほ総合研究所 人材育成事業部 (セミナー担当)

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

No.21-10629 「最新 コンプライアンスに必須の基本的な法律知識」参加申込書 (2021.6.4)

住所	〒	TEL
会社名	(フリガナ)	FAX
参加者	従業員数 <input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100~300名未満 <input type="checkbox"/> 300名以上 <input type="checkbox"/> 100名以上	
派遣責任者名	たいだいま、郵便・FAXでのお申込み受付を中止させていただいております。	
請求書送付先	所属	役職
連絡事項	氏名	

*ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 *同業の方のご参加はご遠慮ください。

(Web用)

講義内容

1 「コンプライアンス」で求められる企業倫理とは：法律を守っているだけでは通用しない時代に

- (1) そもそも「コンプライアンス」とは → 検討対象は法律+企業倫理その他の社会的規範
- (2) 不祥事対策・レピュテーションリスクを回避するための「企業倫理」→ ソフトローの重要性、その具体的内容とは
- (3) 反社会的勢力との関係排除の要請とその対応

2 会社法 → コーポレートガバナンス・内部統制システムと役員の責任

- (1) 重くなる取締役の義務と責任（近時の不祥事における責任の有無の分かれ目は）
- (2) 会社法改正で内部統制システムの課題は「構築」から「運用」へ
- (3) 説明義務はどこまで？レピュテーション・リスクの顕在化（D社事件の教訓）
- (4) 執行役員の位置づけと役割の見直し

3 金融商品取引法 → 強まる透明・適正な開示・説明義務の要請とインサイダー規制

- (1) 金商法による内部統制報告制度 → 会社法との関係
- (2) 金融商品販売法などにより、投資家保護も強化
- (3) 内部者取引 → インサイダー取引規制も強化（最近の摘発事例に学ぶ）

4 「公私混同」を厳しくチェック → どんな場合に注意すべきか

- (1) 強まる会社私物化への糾弾
- (2) 社内ルールの策定 → 参考になる国家公務員倫理法
- (3) 接待・贈答のルール作りと徹底
- (4) 賄賂になるケースとは → 政治献金等をどう考えるか
- (5) 各種の利益相反問題をどう考えるか

5 増える内部告発と経営幹部の心得 → 「自浄作用」を発揮させるために

- (1) 内部告発の現状 → 不祥事発覚はほとんど内部通報から
- (2) 公益通報者保護法の改正、民間事業者向けガイドラインを踏まえた実務対応
- (3) 自浄を促す内部通報制度（規程例）と機能させるための留意点 → ハラスメントの相談対応

6 人材確保・活性化にも必須！労働法コンプライアンス → 「生産性の向上」と「働き方改革」のために

- (1) 労働基準法コンプライアンス → 不払残業手当、名ばかり管理職問題等
- (2) 解雇権の濫用、就業規則の不利益変更等の諸問題
- (3) セクハラ・パワハラ等ハラスメント問題 → 配慮義務から措置義務へ。何がパワハラか？
- (4) 従業員のプライバシー問題
- (5) 労働審判制度

7 ますます強まる消費者保護 → 安全・適切な商品提供、充分な説明とは

- (1) 欠陥商品とPL法等
- (2) 消費者契約法の近時の改正
- (3) 特定商取引法とクーリングオフ
- (4) 金融商品販売法
- (5) 消費者庁設置とそのインパクト
- (6) 消費者とのコミュニケーションが重要に
- (7) ネット社会が招く「訴訟リスク」の増大とその対応

8 エンフォースメント！強化の進む独禁法・不正競争防止法 → 「公正な取引」は時代の要請

- (1) 相次ぐ独禁法改正の流れ → リニエンシーの発展と影響
- (2) 不正競争防止法
- (3) ケーススタディ：こうして摘発される現実
- (4) 諸外国の動向の影響
- (5) 紛争防止に向けての企業の対応

9 重要度増す情報管理 → 絶えない情報漏洩をどう防ぐか

- (1) 個人情報保護法と顧客情報管理
- (2) 営業秘密の管理
- (3) 秘密保持契約の法律問題

10 知的財産権保護強化への対応 → 知らなかったでは済まされない時代に

- (1) 知的財産権強化の流れ
- (2) 気をつけたい違法コピー

11 税法関連コンプライアンスにも要注意 → 国際的租税回避措置の強化など

12 外国法 → 外国公務員贈賄規制のインパクト（米国FCPA、英国Bribery Actの動向）

外国における訴訟沙汰から会社を守るために、予防法務のさらなる重要性、人権デューディリジェンス

☆最新の動向により、上記内容を一部変更させていただく場合があります。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 TEL 0120(737)132

・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。

ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただきます。お振込み手数料はお客様のご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホコウケンキョウシヨカ
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますので留意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>

